

令和4年10月4日

発 言 者	発 言 要 旨
青柳委員	県立高等学校における入学者選抜方法の改善に係る検討状況はどうか。
高校教育課長	県立高等学校の入学者選抜改善検討委員会を設置し、各高等学校の「入学者の受入れ方針」に沿った入学者の受入れ、受検機会の改善及び、入学定員の充足率向上の3点について検討を行っている。特に入学定員の充足率向上に関し、県外からの志願者の受入れの拡大について急ぎ検討中である。
青柳委員	入学者選抜方法の改善スケジュールはどうか。
高校教育課長	令和5年11月に入学者選抜改善検討委員会の審議報告書が県教育委員会に提出され、県教育委員会にて当該報告書をもとに改善方針を決定する予定である。令和8年3月実施の入学者選抜から順次具体的に改善予定であるが、前倒して改善可能なものについては、令和7年3月の入学者選抜から実施することも検討中である。
青柳委員	洗心庵の擁壁のアスベスト除去工事に係る補正予算が計上されたが、これまでの補修工事等の経過はどうか。
生涯教育・学習 振興課長（兼） 郷土愛育成室長	平成30年6月の大阪北部地震を契機に、洗心庵の擁壁について安全性の調査を実施したところ、庭園の盛土の圧力に対応していないことが判明した。そのため、令和元年度から擁壁の補強改修工事に着手し、2年度に北側、3年度に南側の擁壁の補強改修工事を実施した。東側と西側の擁壁は、改修工事の設計を2年度中に終え、3年度末に施工業者を決定し4年度から改修工事に取りかかったが、その際、擁壁にアスベストが含まれていることが判明したものである。
青柳委員	アスベストの含有について、事前の設計段階にて確認できるものではないのか。
生涯教育・学習 振興課長（兼） 郷土愛育成室長	令和4年4月1日に大気汚染防止法が改正され、施工業者は建材のアスベスト含有について調査報告が義務付けられた。3年度末に決定した施工業者が工事をする際に調査したところ、仕上げ塗料の部分にアスベストが含有していることが発覚したものである。
青柳委員	洗心庵の利用者数の推移や活用状況はどうか。
生涯教育・学習 振興課長（兼） 郷土愛育成室長	令和3年度の利用者数は、年間で延べ約1万2,700人であり、平成26年度の開園以降の利用者数は延べ10万人超である。 様々な文化学習活動や茶道で活用されている他、庭園にて結婚式の前撮りも行われる等、多様な活用がなされている。今後は観光文化スポーツ部とも連携しながら、インバウンド等での有効活用について検討していきたいと考えている。
青柳委員	高速道路交通警察隊新庄分駐隊の発隊の経緯はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
参事官（兼）交 通企画課長	東北中央自動車道の東根北 I C から村山本飯田 I C 区間の開通に伴う同区間の事件事故等の各種事案に迅速かつ的確に対応すべく、これまで高速道路交通警察隊の配置がなかった最上方面にて新庄分駐隊を発隊したものである。
青柳委員	新庄分駐隊の管轄エリアはどうか。
参事官（兼）交 通企画課長	東北中央自動車道村山 I C から新庄北 I C までの 38km、東北中央自動車道と接続する広域高規格道路国道 47 号の新庄南バイパスの鳥越 I C から福宮 I C までの 4 km 及び、新庄古口道路の福宮 I C から升形 I C までの 2.4km の合計 44.4km の区間である。 なお、令和 4 年度内に開通予定の東北中央自動車道新庄北 I C から、昭和 I C までの 8.2km を含めると、新庄分駐隊が管轄する路線は合わせて 52.6km となる予定である。
青柳委員	新庄分駐隊の体制はどうか。
参事官（兼）交 通企画課長	警部の階級にある分駐隊長含め 7 名で、交替制勤務による 24 時間体制にて高速道路における安全対策業務に従事している。
青柳委員	新たな区間の開通に伴う周辺道路の交通の変化に対応した、交通事故防止対策が必要と考えるがどうか。
交通規制課長	開通に伴い交通規制の必要性が高まる箇所では、信号機の新設、右折矢印の設置及び信号機の秒数調整等を実施予定である。一方、交通量が減少し交通規制の必要性が低下する箇所では、信号機の移設や撤去、代替となる交通安全対策を検討している。
山科委員	小中学校におけるデジタル端末、デジタル教科書の普及状況及び今後のスケジュールはどうか。
義務教育課長	デジタル端末は全ての小中学校において 1 人 1 台配置しており、デジタル教科書は、令和 3 年度に約半数の学校に配置し、4 年度は全ての小学 5、6 年生及び中学生を対象に外国語を含む最大 2 教科分を配置した。 文部科学省では次の小学校教科書の改訂時期である 6 年度にデジタル教科書を本格的に導入する契機と捉えていると聞いている。県としては国の方向性を見据えながら、デジタル、紙それぞれの良さを活かしながら、十分な活用が図られるようデジタル教科書の実践事例やガイドラインの周知を図っていきたいと考えている。
山科委員	デジタル教科書のメリット、デメリットはどうか。
義務教育課長	メリットは、文字や図形を拡大できること、音声や動画の視聴ができることであり、算数や英語で非常に有効である。一方、デメリットは視力の低下や姿勢の悪化など、健康面での影響が挙げられる。また、デジタル教科書のデータにアクセスする際に端末がフリーズする可能性があることが課題である。

発 言 者	発 言 要 旨
山科委員	デジタル端末の使用に伴う児童生徒の視力低下防止について、対応が必要と考えるがどうか。
義務教育課長	長時間デジタル端末を見続けることは子どもにとって悪影響があると捉えている。授業時間の中でタブレットから目を離す時間帯やタブレットを用いない作業や学習を適宜入れる等しながら、学習活動をしていくことが必要と考えている。
鈴木委員	児童の視力の状況及び健康管理はどのように考えているのか。
スポーツ保健課 保健・食育主幹	令和2年度までの過去3年間の文部科学省の調査結果では、裸眼視力が1.0未満の児童の割合は、平成30年度が30%、令和元年度が31.5%、2年度が34%である。 3年9月、スポーツ保健課から各学校に対し、授業中のデジタル端末の適切な使用方法について通知を行う等の注意喚起を行ったが、メディアとの適切な関わりについては家庭との連携が欠かせないことから、家庭における生活習慣等も重視しながら対応していきたいと考えている。
山科委員	英語教育及びALTの配置状況はどうか。
義務教育課長	自分を表現し気持ちを伝えることを通して、英語を用いたコミュニケーション能力を育成していくことを目指して取り組んでおり、全35市町村の小中学校に134名のALTを配置している。
山科委員	本県の英語の学力は全国で何番目となっているか。
義務教育課長	文部科学省の英語教育実施状況調査によると、中学校3年生の英検三級の取得又は同等の英語力を有する子どもの割合は、令和3年度は本県が38.9%、全国平均が47.0%であり、全国平均に届いていない状況だが、前回の元年度調査からは4.1ポイント上昇しており、着実に上昇していると考えている。
山科委員	今年度のさくらんぼの盗難被害状況はどうか。
参事官（兼）刑 事企画課長	令和4年9月末現在、1件の被害届を受理しており、前年同期比6件の減である。内容は、寒河江市内のさくらんぼ畑で栽培していた収穫前の佐藤錦が盗まれたものであり、被害総量は約5kg、被害額は時価2万5,000円相当であった。
山科委員	さくらんぼ盗難事件の検挙状況及び検挙率向上に向けた取組みについてどのように考えているのか。
参事官（兼）刑 事企画課長	令和4年9月末現在、さくらんぼ盗難事件の検挙実績はなく、平成24年6月に通常逮捕して検挙した事件が1件、その他任意捜査した事件として過去5年間で2件の検挙実績である。 なお、農作物の盗難事件は、対象となる耕作地が広範囲に及び発生地の子予想が困難であること、市場に流通されると盗品の見分けが非常に困難であることから捜査が難しい状況であるが、過去の事件を分析し、現場鑑識、

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>聞込み捜査及び防犯カメラ捜査の徹底等、今後も継続して行うことで検挙率向上を図っていきたい。</p> <p>また、県民の防犯意識向上に取り組み、さくらんぼシーズンの積極的な防犯活動も継続していきたいと考えている。</p>
島津委員	<p>寒河江工業高等学校改築整備事業契約の一部変更について、昨今の建築資材価格等の上昇に伴う増額変更とのことだが、将来的に再度同様の状況となった場合は、その都度増額の変更契約を締結することとなるのか。</p>
教育政策課施設整備主幹	<p>この度は第一期工事である校舎の建築費について、事業提案書提出時の令和2年5月と、着工直前の4年4月を比べ、1.5%超の変動が生じた場合に見直すと定めた契約約款の規定に基づき対応したものである。なお、着工後は契約変更を検討する規定を約款に設けていないことから、今後物価変動があった場合でも第一期工事の建築費に係る変更契約は行わないものである。</p>
島津委員	<p>今回以降、契約額の変更は生じないという理解でよいか。</p>
教育政策課施設整備主幹	<p>第一期工事の金額の変更は生じないが、その後の現校舎の解体等の第二期工事については、約款の中で契約の見直しについて別途規定しているため、当該規定に基づき対応する可能性はある。</p>
島津委員	<p>この度の事業は校舎完成後の維持管理も盛り込んだPFI方式で実施しているが、PFI方式では物価の上昇に伴い、今回のように事業費に影響が生じる。維持管理まで含めた事業ではなく建築だけの通常工事の場合、結果的に事業費が安価に抑えられる可能性もあると考えるがどうか。</p>
教育次長	<p>PFIでは、一定の機能要件、金額を定めて、その機能要件を保証するために一定の期間内の物価の変動を考慮するが、通常工事では、物価の上昇等に応じ機能を見直す等、価格の変動にどこまで対応するのか、その都度判断を要する。それぞれの方式の特徴を踏まえながら判断するものと考えている。</p>
島津委員	<p>教員の勤務時間中の休憩取得状況はどうか。</p>
教職員課長(兼)働き方改革推進室長	<p>令和4年9月の調査では、県立学校において全職員が休憩時間を全く取れていない学校は無かったが、一部の教員が休憩時間を確保できていない学校が2割弱、休憩時間外の空き時間等を利用している学校が4割強という結果であった。市町村立学校においても休憩を全く取れていない学校は無かったが、定められた時間内で休憩が取れないといった学校が一部あった。</p>
島津委員	<p>働き方改革に取り組んでいる中で、相当数の教員が定められた時間内に休憩を取得できていないことは問題と考えるが、この状況について教育長の所感はどうか。</p>
教育長	<p>休憩時間は法律で定められており、しっかりと取れるようにすることが基本である。教員は様々な業務を抱える中で、授業が空く時間を有効活用</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>する等、弾力的な方法で休憩を取っているのが実態であるため、管理職が弾力的な休憩取得の環境づくりを含め、しっかりとマネジメントを行うことが大事であると考えている。</p>
島津委員	<p>不登校児童生徒支援ハンドブックの利活用状況はどうか。</p>
生涯教育・学習振興課長（兼）郷土愛育成室長	<p>不登校児童生徒支援ハンドブックは、不登校児童生徒への対応を学校現場においてしっかりと対応できるよう、教育庁内の各課及び教育センターでチームを組み、作成したものである。</p> <p>教育センターでの各種研修や相談業務で活用している他、学校、フリースクール、教育支援センター等で構成する支援ネットワークにて、不登校児童生徒支援の手立てに係る情報共有に活用している。</p>
島津委員	<p>当該ハンドブックの改訂予定はどうか。</p>
生涯教育・学習振興課長（兼）郷土愛育成室長	<p>関係する制度の改正に伴う記載事項の修正や、実践事例の追記等、必要に応じて改訂する必要があると考えている。</p>
島津委員	<p>南陽警察署における消雪設備の設置に係る考えはどうか。</p>
参事（兼）会計課長	<p>警察署の整備は地域の意向等を含めて検討するが、平成5年に新設整備した南陽警察署は温泉地に近いため、消雪のための地下水のくみ上げを行わないよう南陽市から要請を受け、消雪設備を設置しなかったものである。警察署の除雪は業者に委託しており、事件事務等の事案対応の際に支障が生じないように、必要に応じて署員による除雪作業も実施し、初動体制に問題がないように配慮している。</p>
島津委員	<p>令和4年度当初予算を活用した街頭防犯カメラの設置状況はどうか。</p>
参事官（兼）生活安全企画課長	<p>山形駅西口の地域及び山形市南部の通学路に設置すべく準備を進めているが、現在、設置場所の調査中であるため設置までは至っていない。</p>
島津委員	<p>街頭防犯カメラの設置場所及び活用状況はどうか。</p>
参事官（兼）生活安全企画課長	<p>令和4年7月末現在、警察本部及び22市町村に111箇所、合計206台の街頭防犯カメラが設置されている。県民の生命身体及び財産を守るため、必要に応じて街頭防犯カメラの画像データを業務に活用しており、具体的には認知症高齢者の行方不明事案や子どもや女性に対する声掛け事案、事件の裏付け捜査等の際に関係者を特定するため街頭防犯カメラの画像データを活用している。</p>